

事務事業名		市民提言受付事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	07 新たな時代を切り拓く行政経営の確立		事業期間		予算科目	
	施策名	22 市民参画の拡充				会計 款 項 目 事業	
	基本事業名	01 市政への参画機会の拡充				<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 平成14 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 ↓ 年度 ~ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令				事務事業区分		A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A~D以外)	
所属	部課名	企画政策部秘書広報課					
	課長名	伊藤晴喜					
	係名	広聴広報係	電話	0192-27-3111			
	担当者	山口香央利	内線	210			
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)			
①事業目的 市民提言箱の設置及び市ホームページ上への意見提言のコーナーの開設、市民オンラインアンケートの実施、随時市民からの意見提言を受け付け、市政に反映させる事業。 ②仕事内容 ア. 市民提言箱の設置(市内の公共施設等8箇所に設置)、イ. 市ホームページ上に意見提言のコーナーを開設、ウ. 市民からの意見提言を受付、エ. 担当部署に反映状況等を照会、オ. 提言者への回答、カ. 反映状況を市ホームページで公表、キ. 懇談会の実施、ク. 市民オンラインアンケートの実施 ③事業費の用途 事業費はないため、支出なし。 ④その他特記事項 特になし。				総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		ア 提言箱による意見件数 件	
市民提言箱、Eメールなどによる提言受付を行った。市民オンラインアンケートを3回実施した。		イ Eメールによる意見件数 件	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		ウ 市民オンラインアンケート実施回数 回	
前年同様の提言受付を行う。		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		名称 単位	
市民		カ 人口 人	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		キ	
市政情報を理解していただく。市政に対する意見・提言を受付、回答するとともに、広報等で公表する。市民の意見・提言を市政に反映させる。市政への市民参加の促進。市民オンラインアンケートを通じ、市民の意見を聴取する。		ク	
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
行政の透明性の確保と市政への市民意見の反映促進 行政に対する関心を喚起する。		名称 単位	
		サ 市民の意見が反映された事務事業(市民提言箱、Eメールなど) 件	
		シ 市民オンラインアンケートの回答者数(のべ) 人	
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(目標)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)	
投入量	事業費	単位							
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
	一般財源	千円							
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	1,000	700	700	700	700	700
		人件費計(B)	千円	4,000	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800
トータルコスト(A)+(B)		千円	4,000	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	
⑤活動指標		ア	件	25	28	28	28	28	28
	イ	件	33	22	22	22	22	22	
	ウ	回	—	3	4	4	4	4	
⑥対象指標	カ	人	34,796	33,948	33,405	32,870	32,344	31,827	
	キ								
	ク								
⑦成果指標	サ	件	0	0	3	3	3	3	
	シ	人	—	466	480	480	480	480	
	ス								

事務事業ID	0369	事務事業名	市民提言受付事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成14年から、市民が市政に参加することを推進するため実施。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	市民提言箱は、当初2箇所だったが10箇所に拡充した。(現在は8箇所) Eメールによる提言も積極的に受け入れている。 地区ごとの市政懇談会や市内各種団体との懇談会を開催している。 令和3年8月から、試行的に市民オンラインアンケートを実施している。(令和3年度:3回実施)
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	市民から、日常生活環境の改善をはじめとして、当市の将来のまちづくりに対する建設的な意見・提言も多数寄せられている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 市民の市政参加が推進されており、結びついている。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 市民の市政参加が推進されており、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 提言等をいただく対象を限定しておらず、また市政懇談会についても、各地区での開催や各種団体と懇談しており、妥当である。令和3年度から、試行的に市民オンラインアンケートを実施。市政に対して気軽に意見を述べられる機会を創出している。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 より市政に対し、広範かつ活発な提言等がなされるよう、若者や女性の参画などを促す必要がある。市民オンラインアンケートについては、マンネリ化しないように効果的な活用方法を検討し、広聴ツールとして発展させていく必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 市民の市政への参加意欲・関心が減退する。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 人件費のみで、事業費を要していない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 広聴活動の重要な役割を担っている事業であり、必要最小限の時間で対応しているため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 全市民を対象としており、偏りはない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																						
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 既存の市民提言箱やEメール等を活用はもろんのこと、市民オンラインアンケートを計画的に実施し、市民への定着を図ることが重要である。そのためには、結果のフィードバックや実施方法、内容を工夫し、市民の関心を引くような広聴ツールにしていく必要がある。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		●																					
	維持			×																				
	低下		×	×																				

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	市民提言受付事業は、市民から直接提言等を伺うことができる、有効な制度である。 市民が、気軽に市に対して意見等を述べる機会を設けるとともに、市政に参加する機運を醸成するため、令和4年度から「市民オンラインアンケート」の本格運用を開始する。